

## 創業支援に関わる新たな連携プラットフォーム構築について —えひめ学生起業塾担当の視点からみた課題—

○吉田明恵（愛媛大学 社会連携推進機構 知的財産センター）

### 1. はじめに

米国では Facebook, Microsoft 等の創業者が大学在籍中に起業し、世界を牽引する企業へと成長している。文化的な背景もあるが学生時代に創業することは、例え失敗しても、そのことが経験や学びとなり、リカバリがしやすいことがメリットとして捉えられている。

日本では、2016年度文部科学省から「小・中学校等における起業体験推進事業」が開始され、キャリア教育の一環として、起業体験活動モデルを実施し、全国への普及展開を図っている。

愛媛県では、公益財団法人えひめ産業振興財団と松山大学が連携し2014年度から社会人及び学生を対象にしたビジネスプランのブラッシュアップを目的とした「えひめベンチャー起業塾」を設立し、伴奏型支援で取り組んでいる。国立大学法人愛媛大学では、愛媛県における学生起業・創業土壌の基盤構築（独立・開業に必要な基礎知識や経営者の心得、資金調達方法、販路開拓等）を目的に2020年度から「えひめ学生起業塾」及び「一般社団法人えひめベンチャー支援機構」を設立した。筆者は2021年7月から、えひめ学生起業塾の支援をしており、本稿では塾生の支援に使えそうな情報収集をする中で、感じる疑問や課題について報告する。

### 2. 愛媛県における創業・起業の現状と課題

愛媛県における起業・創業者を対象にした支援機関とし、松山商工会議所、愛媛県商工会連合会、公益財団法人えひめ産業振興財団、独立行政法人 中小企業基盤整備機構、愛媛県よろず支援拠点、愛媛県庁経済労働部産業創出課（EGF）、愛媛県信用保証協会、日本政策金融公庫、株式会社伊予銀行、株式会社愛媛銀行、愛媛信用金庫等が存在している。松山商工会議所のホームページに、各組織のリンク先を集めた「まつやま創業マルシェ」があるものの、各機関が独自の支援コンテンツを設け、独自に支援していることから、起業・創業者は、「どこに、どのように相談すべきか？分からない。」といった課題がある。これは、情報が乱立することによる混乱が原因といえる。

### 3. えひめベンチャー支援機構の役割

一般社団法人えひめベンチャー支援機構のミッションは以下のとおりである。

- ・ベンチャー起業支援
- ・愛媛県内の学術機関における教育・研究リソースの活用支援事業
- ・クラウドファンディングを活用した地域活性事業 など

経済産業省の調査では、創業を検討するに当たっての悩み・課題の中で最も大きなものは「開業資金の準備」、「協力企業・提携企業の開拓」、「人材確保・育成」、「仕入先や販売先の確保」、さらに創業時に求められる各種の知識の習得や情報の収集に悩む創業者が多い。こうした課題を克服して創業を後押しするためには、創業資金の提供や各種相談に対応する体制整備が必要となる。

今回、起業・創業者の現状及び課題を踏まえ、愛媛県内における様々な支援機関の支援目的、支援内容、支援コンテンツを収集・整理・分析を行い、起業・創業者のビジネスプランの熟度及び起業・創業の意識等に合わせたオーダーメイド型情報提供（支援機関連携含む）が行える環境・プラットフォーム構築（図1）及び、起業・創業者に対し、「何でも相談役/コンシェルジュ」による伴奏型支援を行えば、起業・創業へのハードルが少しでも下がると考えている。

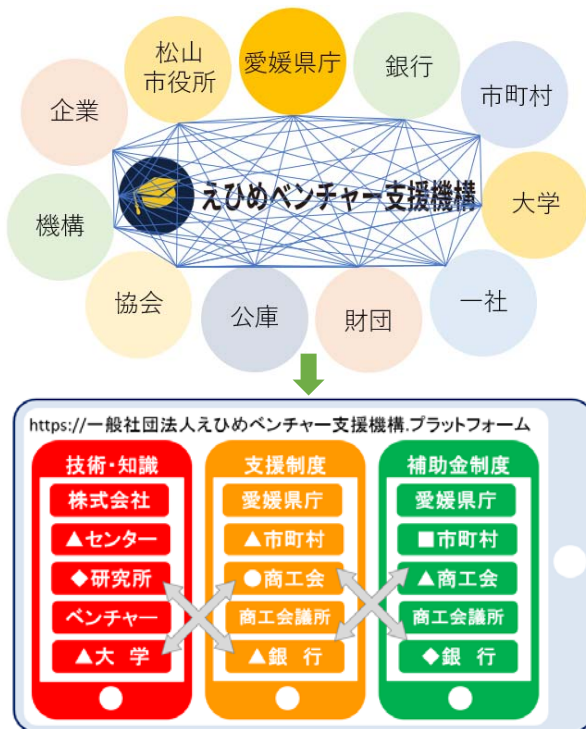


図1 創業支援機関の連携と創業支援プラットフォームのイメージ図

筆者自身が、支援機関に聞き取り調査した結果、「(支援機関担当者同士の個人的な繋がりはあるが)組織間による連携はない。必要だと思いつつ、組織の壁があり取り組めない」とのことだった。現在の起業・創業の連携は、個人レベルでの情報に頼る面があり、ユーザビリティ、アクセシビリティ上の課題がある。

現在起業に向けたアントレプレナーシップセミナーは、各機関や各大学が各自で実施している。

これらの各セミナーが連携でき、スキルを積み上げる形で、伴奏型支援となれば、創業する側にも非常に効率的で、有益な学びや協働可能なパートナーシップにつながると考えている。

#### 4. 想定される効果

一般社団法人えひめ学生ベンチャー支援機構が取り組むことは、学生創業・起業支援のプラットフォーム化及び各機関支援内容を整理(図2)、分析し、対象になる学生が自分の現状やビジネスプランの熟度に応じ、階段を一步一步、登っていきけるよう支援内容を可視化(図3)する。

連携された環境下でのセミナープログラムがあれば、重複する内容のセミナー経費を他の費用へ回すことができる。セミナーを受講して終わりではなく、その後の創業支援・営業活動支援など、長期的な伴奏型の関りを持ち、利用者自身も支援側に回る仕組みが出来上がれば、愛媛全体の活性化が見込まれる。

創業に必要な情報を自力で収集することも重要な能力であり、当然企業は生き残りをかけて経営しており、全てを連携して同一化してしまうことは、足の引っ張り合いになる。

しかし、現状重複している部分を洗い出し、連携できる部分と、各機関が差別化を図る部分と明確に分けることが出来れば、愛媛が他県と闘う余力が生まれると期待している。

回	2019年 第6期	2020年 第7期	2021年 第8期
0	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏		
1	人型化ビジネスアイデアの作り方 松山大学 東淵 隆弘 氏 「起業家」の心 松山大学 東淵 隆弘 氏 「起業家」の心 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏
2	「起業」の心 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏
3	「起業」の心 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏
4	「起業」の心 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏
5	「起業」の心 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏
6	「起業」の心 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏
7	「起業」の心 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏
8	「起業」の心 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏	「えひめベンチャー塾」 松山大学 東淵 隆弘 氏

図2 松山大学 えひめベンチャー起業塾 第6～8期セミナー

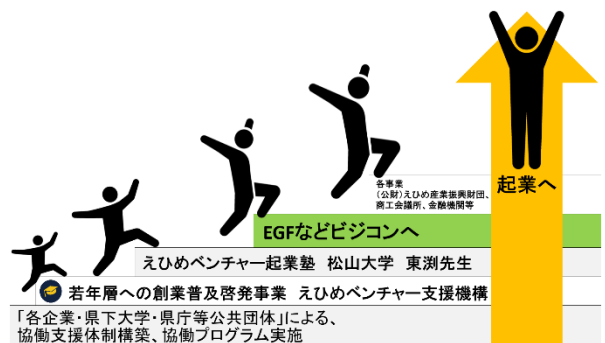


図3 各支援機関の連携プログラムの構築

#### 5. 考察

「まつやま創業マルシェ」が掲げている「オール松山体制」でのサポートを「オール愛媛体制」で実現できれば、国内で事例となるような起業・創業先進県を目指せる。また、創業件数という数字に価値があるのではなく、地域や社会に愛され、長く利用される地域にヒト・モノ・カネを還元・循環できる企業の創出が課題である。

起業・創業後にいわゆる「死の谷」と呼ばれる危機を迎え、事業継続が困難となるケースが想定される。創業者の発掘から成長までの支援、特に廃業リスクの大きい創業期に重点を置いた、資金・経営の両面から支援が今後の課題である。

【謝辞】 本調査において、愛媛県庁経済労働部創出課様には、多くの情報提供をいただいた。ここに謹んで、心より深謝の意を表す。

【出典】 文部科学省 [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/career/detail/1374260.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1374260.htm)  
 愛媛県庁経済労働部創出課 <https://www.pref.ehime.jp/h30800/h30800.html>  
 松山大学 えひめベンチャー起業塾 <https://www.matsuyama-u.ac.jp/event/event-212210/>  
 えひめ学生起業塾 <https://www.ehime-startupclub.jp/>  
 一般社団法人えひめベンチャー支援機構 <https://www.ehime-startup.jp/>  
 松山商工会議所 <https://jemcci.jp/>  
 まつやま創業マルシェ <https://jemcci.jp/sogyomarche/>  
 経済産業省 <https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/index.html>  
 図1・2・3 吉田作成 202110 <https://pictogram2.com/>